

2026年3月期 マテリアリティの成果・進捗

2026年6月24日
コムチュア株式会社

マテリアリティ	2026年3月期の進捗状況
<p>事業を通じたDXによる社会課題解決</p>	<p>事業を通じた社会課題への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> • 様々なお客様課題を解決する145のソリューションメニュー • 日本マイクロソフトとの協業での障がい者向け無償トレーニング「Code; Without Barriers in Japan」*を通じて雇用機会の創出に貢献 *ITスキル習得とキャリア支援プログラム
<p>提案力の向上によるお客さまの価値の最大化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 伴走型コンサルティングサービスの提供開始 計画策定から業務分析、実行支援までをサポート <p>社会のDXを支援するためのPM育成</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2026年3月期実績 上級PM14名 中級PM87名 初級PM437名
<p>イノベーションを支えるパートナーシップ・最先端技術開発</p>	<p>DXを加速する先進ソリューション開発</p> <ul style="list-style-type: none"> • AI駆動型開発プロセスの開発 <p>DXを加速するパートナーシップの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> • SAS「2026 SAS Partner Award」受賞 • サイボウズ「Cybozu Partner Network Report 2026」三つ星、一つ星獲得 • 日立製作所「JP1 Partner Award」受賞 • Cisco「Premier Integrator」認定取得

マテリアリティ	2026年3月期の進捗状況
<p>社会のDXに貢献するIT人材の育成・キャリアマネジメント</p>	<p>デジタルラーニング事業による社外向け研修の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設公開研修 実施数/研修受講者数 計830回/5,345人 個別企業向けAI関連研修 実施数/研修受講者数 計162回/21,498人 講師陣の充実 210名の講師体制(ビジネスパートナー含む) <p>研修サービス品質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> Microsoft「Microsoft MVP Award」受賞 <p>事業を通じた社会貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高生向け探究コンテスト「自由すぎる研究®EXPO2025」受賞者向け生成AIセミナーの提供
<p>多様な人材の活躍と成長</p>	<p>人的資本の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアパスに応じた研修教育の実施 対面研修実施数/受講者数 計67回/延べ2,498人 Udemy Business利用状況 社員1人当たり受講数/時間 5.7講座/13.5時間 教育研修費、資格取得の受験料/更新料、奨励金の支給 総額1.4億円 パラアスリート社員(車いすラグビー選手)2名入社 <p>働きやすい職場環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人2026(大規模法人部門)の認定

マテリアリティ	2026年3月期の進捗状況
<p>持続的成長に向けた 適正な投資と 資本効率の向上</p>	<p>サービス提供体制や事業基盤の強化の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材投資 人的資本関連投資 2026年3月期実績 総額11.7億円 経営を支えるシステム基盤の構築 新基幹システムの稼働開始 ROE 2026年3月期実績 17.0%
<p>ステークホルダーから 期待される健全経営の 実践</p>	<p>外部評価によるガバナンス・サステナビリティ体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ESG取組強化を目的としたサステナビリティ第三者評価機関の活用を開始
<p>気候変動・ 資源循環への対応</p>	<p>気候変動抑制のための温室効果ガス排出量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人当たりCO2排出量 2026年3月期実績 年間243.33kg-CO₂/人 2025年3月期比6.8%減 基準年(2022年3月期)比23.9%減 (長岡事業所、ヒューマンインタラクティブテクノロジーを除く。大阪オフィスの統合、大崎・名古屋オフィスでの電力使用量削減によるもの) 機密書類廃棄に溶解ボックスの導入による紙資源の再生利用